

外資系小売業参入規制緩和が期待される ASEAN 地域

【ポイント】

1. アジア各国で日本の小売業進出が活発化しているが、外資系小売企業参入規制が残っている国も多く、直接進出の足枷となっている。
2. ASEAN 対象 10 カ国の 1 人当たり GDP は拡大傾向にあり、それに伴い所得水準も向上している。日本の国内市場の低成長が予想される中で有望市場である。
3. ASEAN では、2015 年末の「ASEAN 経済共同体 (AEC)」発足をにらみ、一部の国ではようやく規制緩和の動きが出てきている。今後日本を含めた外資系小売企業進出が期待できよう。ただしまだクリアすべき課題も多い。

1. ASEANでの小売業外資規制

日本の小売業のアジア地域への進出や出店が活発化している。筆者は昨年シンガポールを訪問する機会があったが、多くの日本の小売業や外食業の店舗が散見され、国際化の進展を感じたものである。特に中国やシンガポールなど、市場規模や所得水準の高いアジアの国には既に多くの百貨店、総合スーパー、コンビニエンスストア、専門店等の日本企業が進出している。ただアジア各国の中には、自国の零細小売業者を保護する目的から、外資系企業参入規制が残って障壁が存在する国もまだ多く、出店の足枷となっている。

東南アジア諸国連合（以下 ASEAN）対象 10 カ国だけを見ても、最低資本金や店舗面積による規制のほか、2 店舗目以降は許可制とする国など各国でさまざまな規制の違いがある。中でもミャンマーとラオスは小売業の外資参入は原則認めていない。

こうした各国ごとの規制の違いから、日系企業を含めた外資系小売企業の ASEAN 地域進出は、ジョイントベンチャー形式やフランチャイズ契約として進出するケースが多く、100%自社出資で進出するケースはまだそんなに多くないのが実情である。

図表 1. ASEAN 主要各国における小売業に対する外資規制 (2012 年末現在)

タイ	「最低資本1億パーツ未満、1店舗当たり最低資本2,000万パーツ未満の小売業」、「飲食物販売」が外資規制業種の対象となっている。ただし外資出資比率50%未満はタイ企業と定義され、50%未満までの出資は可能。また1億パーツ未満の場合で、商務省事業発展局の認可取得を条件に50%以上出資も可能。
マレーシア	デパート・専門店が外資100%出資が可能だが、デパートは2,000万リンギ、専門店は100万リンギの最低資本金が必要。ハイパーマーケット(売場面積5,000㎡以上)、スーパーストア(売場面積3,000㎡以上4,999㎡以下)については、最低30%以上のプミプトラ(マレー系)資本の出資が求められる。コンビニエンスストアや売場面積3,000㎡未満の店舗は、外資出資が禁止。
インドネシア	営業床面積400㎡以上のミニマーケット、同1,200㎡以上のスーパーマーケット、同2,000㎡以上のデパートには、外資100%出資が可能。それ以下の進出は禁止。またコンビニエンスストアへの外資出資は禁止。
フィリピン	外資100%出資が可能。ただし最低資本金が250万ドル以上でかつ1店舗当たりの資本金が83万ドル以上あることが条件。また国家経済開発庁が指定する、高級品を取り扱う業態では最低資本金は25万ドル以上に緩和される(ただしいくつかの条件あり)。
ベトナム	2009年1月からは、小売・流通業で外資100%出資が可能となったが、2店舗目からは許可制になっている。
ミャンマー	現状では2015年以降、ショッピングセンターなど大型店のみ外資参入が可能となる見込み。
ラオス	2012年5月以降一切の外資出資が禁止(それまでは出資比率25%までは可能)。
カンボジア	外資100%出資が可能。
シンガポール	外資100%出資が可能。

(資料) JETRO(日本貿易振興機構)資料より富国生命投資顧問作成

2. ASEAN地域の所得環境

ASEAN 対象 10 カ国の 2013 年の人口は約 6.1 億人となっているが、IMF（国際通貨基金）の予測では、2030 年には 7 億人に増大する予測となっている。また高い経済成長率も魅力で、現在約 2 兆ドルの GDP は 2030 年には 4 兆 6,300 億ドルと、約 2.3 倍の規模に拡大するとの IMF 予測も出ている。それに伴い地域内の所得水準も向上してきていて、中流所得者層が年々増えてきている。

耐久消費財の普及や住宅市場が拡大する水準は、一般的に「1 人当たり名目 GDP3,000 ドル以上」と言われている。2012 年の数字を見ると、この水準を超えているのは ASEAN 諸国内で 5 カ国あるが、今後この水準を超えてくる国が増えてくることが予想される（図表 2）。

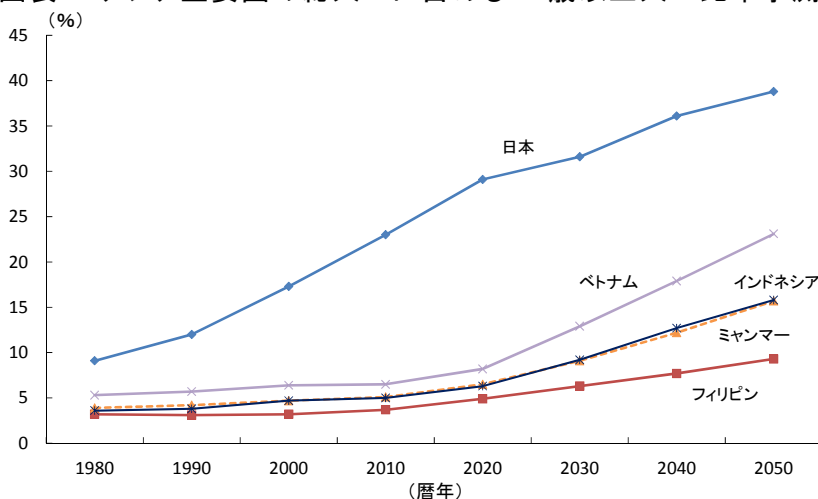
また日本と違って若年層の多い人口構造となっており（図表 3）、高齢化の進展が日本と比べて緩やかな ASEAN 地域は、小売業にとっても「人件費の安い生産市場」だけでなく、「消費の有望市場」として今後見過ごせなくなっていくであろう。

図表2. ASEAN各国1人当たりGDP(2012年)

順位	国名	1人当たり 名目GDP(ドル)	人口	面積
1	シンガポール	54,776	540万人	約710Km ²
2	ブルネイ	39,943	40万人	約5,800Km ²
3	マレーシア	10,548	2,962万人	約33万Km ²
4	タイ	5,674	6,823万人	約51万Km ²
5	インドネシア	3,510	24,795万人	約191万Km ²
6	フィリピン	2,790	9,748万人	約30万Km ²
7	ベトナム	1,902	8,969万人	約33万Km ²
8	ラオス	1,477	651万人	約24万Km ²
9	カンボジア	1,016	1,541万人	約18万Km ²
10	ミャンマー	869	6,493万人	約68万Km ²

(資料) IMFデータなどより富国生命投資顧問作成

図表3. アジア主要国の総人口に占める65歳以上人口比率予測



(資料)「国連人口動態推移」より富国生命投資顧問作成

3. ASEAN経済共同体（AEC）の発足と規制緩和の動き

ASEAN では、2015 年末に「ASEAN 経済共同体（以下 AEC）」発足が予定されている。具体的には、「域内関税の撤廃・削減」、「貿易の円滑化」、「投資、人の流れなどの自由化」などによって、政治・経済的な地位向上を目指して、ASEAN10 カ国で一大経済圏を形成しようというものである。その中でサービス分野や小売業の外資出資規制緩和についても議論が行われている。ただこの分野の規制緩和議論は進捗が遅れているのが実情で、イン

ドネシアのようにむしろ自由化前に規制を強化する動きさえ出ている。2015 年末までに域内が自由化される可能性は、現時点では極めて低そうである。こうした中、2015 年の AEC 発足をにらみ、最近一部の国で小売業の規制緩和に動きが出てきた。今回はその中で 2 つの国の例を紹介したい。

① ミャンマー

2014 年 8 月に、ミャンマー政府は流通業に対する外資の参入規制を撤廃した。小売業の出店を自由化し、現在国内企業にしか認めていない輸入品の販売も外資に解禁する方向になりそうである。地元資本の保護を重視してきた同国の経済政策は、ショッピングセンターなど大型店のみ 2015 年以降に参入を認めるとしてきた。しかも出店地域や投資額に細かな規制を設けていたため、これまで日系小売業はほとんど進出していなかった。

ミャンマーの 1 人当たり GDP は 900 ドル弱と ASEAN10 カ国の中では最も低いが、人口は約 6,500 万人とタイに次ぎ 5 番目の規模である。都市部では耐久消費財の普及が急速に進んでいる地域もあり、今回の規制撤廃は、日本を始め海外小売業のミャンマー進出の機会を大きく後押しすることになりそうである。

② ベトナム

ベトナムもミャンマー同様に 1 人当たり GDP は 1,900 ドル程度と低いが、約 9,000 万人の人口は魅力的な市場である。ただ同国も 2 店舗目からの出店は許可制とする「エコノミック・ニーズ・テスト（以下 ENT）」と呼ばれる審査規定があり、多店舗展開の上で障害となっていた（図表 1）。しかし 2013 年 6 月に新たな政府通達が出て、面積が 500 m² 未満の店舗を出店する時は、「一定の基準」を満たしていれば ENT の対象外となった。ただ一見緩和の動きのように見えるが、ENT の「一定の基準」が不明確で、当局の担当者が保守的な判断をすることも多く、まだ完全な緩和には至っていない。

それでもある日本の大手小売業で、短期間で 4 店舗まで投資認可がおきた例も出てきている。市場に参入できた際の先行者メリットは大きく、今後ベトナム市場での多店舗化の動きは増えてくることが予想される。

4. 課題と見通し

ASEAN 地域では一部の国で規制緩和の動きは進んできているものの、国によっては電力や道路・港湾設備などのインフラが未整備だったり、人材の質、商品調達面など進出するにあたりまだクリアすべき課題も多い。また有望地域だけに最近では競合も激しく、実際にいくつかの欧米有力小売企業が進出後、うまくいかずに撤退や売却した例もある。

アジア地域では、直接進出で売上規模が現地国のトップ 10 に入る日本の小売業はまだ少ない。人口減少で日本国内の高成長が見込みにくい中、規制緩和によって未開拓の ASEAN、アジア地域への進出を拡大していくことが、日本の小売業の成長にとっても重要となつてこよう。また ASEAN だけでなく、同じく外資出資比率上限の影響で外資系大手小売業が進出していなかったインドでも、2012 年から段階的に規制緩和の動きが出てきている。今後アジア地域への進出が一層加速していく可能性が高く、動向が注目される。

（富国生命投資顧問（株） クレジットアナリスト 佐野 淳）